

第4次安倍改造内閣に望む —力強い経済成長の実現に向けて—

公益社団法人 関西経済連合会

我が国の経済はアベノミクスの推進により、緩やかではあるが、回復傾向で推移し、経済の好循環は着実に回りつつある。

一方、特に2018年度は大阪北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等の大規模災害が相次ぐと共に、通商問題を含む海外経済の不透明感が相まり、経済への悪影響が懸念される。

こうした中、安倍内閣には我が国の持続的成長に向け、経済の好循環の拡大と財政健全化、大規模災害に備えた国土強靱化を最優先課題として取り組む必要があり、これらの課題解決に向け当会がかねてより主張している要望事項を改めて下記の通り要望する。

また、日本国憲法の改正については、国民的な議論の幅広い盛り上がりを経済界としても注視してまいりたい。

記

1. 2025年国際博覧会(万博)の大阪・関西誘致推進
2. 日本・関西の物流・インバウンド受入の中心を担う関西国際空港の早期復旧・復興、風評被害の払拭、関西観光回復への支援
3. IRに関する基本方針の早期策定、関西への早期区域認定
4. 交通ネットワーク・インフラの整備
 - ・ 関西の高速道路ミッシングリンクの解消
 - ・ リニア中央新幹線の早期大阪開業、北陸新幹線の早期全線整備
 - ・ 鉄道ネットワークのハブとなる新大阪駅の結節機能強化及び空港アクセスの利便性向上が期待されるなにわ筋線の事業化支援
5. 「国土強靱化税制」の整備・創設をはじめとした国土強靱化の推進
6. 消費税率の着実な引き上げや社会保障制度改革を通じた財政健全化
7. 四半期開示義務の廃止など、中長期的視点に立った経営を促進するためのコーポレートガバナンスの見直し
8. 「Society5.0」実現に向けたイノベーション強化のための取り組み強化・推進
9. S+3Eのバランスが取れ、経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進
10. 地域の自立・活性化につながる地方分権改革の推進

以上